

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月6日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイフリーク
 コード番号 3845 URL <http://www.i-freek.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理グループ長
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 伊藤 幸司
 (氏名) 猪俣 英夫

TEL 092-738-3800

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	334	△43.2	△85	—	△86	—	△86	—
24年3月期第1四半期	589	—	△32	—	△26	—	△20	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △92百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △25百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△885.94	—
24年3月期第1四半期	△234.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	1,955	1,034	52.2	10,027.23
24年3月期	1,740	958	54.2	10,624.65

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 1,009百万円 24年3月期 943百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	250.00	—	150.00	400.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,111	53.0	0	—	0	—	0	—	0.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 第2四半期累計期間の業績予想については、業績管理を年次のみで行っているため、記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	101,730 株	24年3月期	91,452 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	3 株	24年3月期	2,668 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	97,673 株	24年3月期1Q	87,380 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災における復興需要等を背景として、景気は緩やかながらも回復傾向を維持しておりますが、欧州政府債務危機の影響による世界的な金融不安、電力の安定供給への不安、低調なまま推移している個人消費など、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連するモバイル業界は、2011年実績ベースで「モバイルコンテンツ市場」が対前年比114%の7,345億円となっており、そのうち、「スマートフォン市場」は806億円と前年の123億円(参考値)と比べて655%と急拡大していますが、「フィーチャーフォン市場」は対前年比101%の6,539億円であり、「ソーシャルゲーム等市場」は対前年比150%の2,078億円と拡大を続けておりますが、「ソーシャルゲーム等市場」以外のジャンルでは概ね減少に転じており、最大市場だった「着うた市場」「着うたフル市場」を合わせた「着信音系市場」は対前年比83%の942億円と昨年に続いて減少を続けており、当社グループの主力サービスである「装飾メール系市場」においても、対前年比88%の213億円と減少しております。(一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ)

このような状況の中で、当社グループの事業領域であるモバイルコンテンツ分野では、スマートフォンやタブレット(iOSやAndroid)端末における多種多様な機能を持つ携帯端末の普及が加速を続ける中で、スマートフォン市場をターゲットとした取り組みが重要であると認識し、従来のフィーチャーフォンでのキャリア主導の課金収益化モデルからスマートフォンにおけるプレミアムモデルへのシフトのなかで、如何に収益基盤の構築を行うかが重要となっております。

海外においては、国内以上にスマートフォンの普及が進んでおり、当社グループでは、海外でのモバイルマーケット進出において、非常に期待できる市場環境であると認識しており、海外子会社のI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD.において、英語版PICVOのサービスを開始し、既に60タイトル以上の作品をリリースしております。

このような環境下におきまして、当社グループは、①スマートフォン市場での収益基盤の構築 ②Eコマース事業のモデルチェンジ ③プラットフォームビジネスへの転換 ④世界規模でのモバイルマーケットへの進出を最重点課題として取り組んでおります。

モバイルコンテンツ事業では、フィーチャーフォン向け事業の会員数の減少が進んでおりますが、拡大するスマートフォン向け事業では、会員基盤の強化を図るため、積極的に多様なアプリ開発を行った結果、順調に会員数は伸びており、未来への布石を打っております。Eコマース事業では、薬事法・景品表示法の運用規制強化やスマートフォン及びソーシャルメディアの拡大による消費スタイルの変化によって、新たなサービス競争が激しさを増しており、収益基盤再構築が急務となっておりますが、当社オリジナル商品の開発による商品力強化に向けた取り組みや、当第2四半期での提供開始に向けたグローバル決済サービスへの取り組みなど、大幅なモデルチェンジに向けて取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は334,725千円(前年同期比43.2%減)、営業損失は85,169千円(前年同期は32,891千円の損失)、経常損失は86,244千円(前年同期は26,810千円の損失)、四半期純損失は86,531千円(前年同期は20,450千円の損失)となりました。

セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

① モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ事業では、ソフトバンクモバイルの公式メールアプリとして当社の「スグデコ！」が採用されました。また、現在ではNTTドコモ向けにも提供しており、iOS版の「スグデコ!Mail」のユーザー数と合算で、約120万人の方が利用するまでに成長いたしました。

また、新たな取り組みとして、お気に入りの写真や思い出の写真を加工/デコレーションして楽しめるAndroidアプリ「photodeco」をGoogle playより無料で全世界に向けてリリースしております。「photodeco」はリリース1ヶ月でダウンロード数が5万DLを超え、特に海外のアジア圏でのダウンロード比率が50%以上と海外でも好評を得ております。

自社独自の顧客基盤を目指した、位置情報を利用したファストアプリに特化したプラットフォーム「cocoGe」では、アプリ量産体制によりアプリのタイトル数を合計16本と月に2~3タイトルのペースでリリースしており、アプリの累計ダウンロード数は現時点で220万DLを超え、引き続きユーザー数を拡大させております。

電子絵本アプリ「こえほん」においては、作品数は遂に200タイトルを超え、ダウンロード数も着実に増やしており、45万DLを超えております。また、モバイルビジネス拡大において、コンテンツやアプリケーション分野に関して、優秀と認められる業績を残したプロジェクトに授与する「モバイルプロジェクト・アワード2012」において、「スマートフォンやタブレットという新しいデバイスを使いながら、家族とのコミュニケーションを促進できる、あたたかみのあるコミュニケーションアプリ」との評価により優秀賞を受賞いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツ事業の売上高は237,985千円(前年同期比31.5%減)、営業利益は61,046千円(前年同期比35.1%減)となりました。

② Eコマース事業

Eコマース事業では、薬事法や条例等に適合する商品ラインナップとするため、自社で企画から製造までを一貫して管理できる体制に移しております。また、販売チャネル拡大のため、従来からのインターネット販売をはじめ、大手バラエティショップでの販売も強化し、ネットとリアルでの双方向の商流の複線化に取り組んでおります。今後は、スマートフォンやタブレット端末からの利用拡大が見込めるため、スマートフォンやタブレット端末への対応が急務となっております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるEコマース事業の売上高は96,557千円（前年同期比60.1%減）、営業損失は52,011千円（前年同期は50,629千円の損失）となりました。

（注）各社の社名、製品名、サービス名は各社の商標又は登録商標です。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、前連結会計年度末に比べて265,272千円（21.6%）増加し、1,493,575千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加193,848千円、有価証券の増加125,695千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて59,045千円（11.5%）減少し、453,043千円となりました。これは主として、投資有価証券の減少76,905千円によるものであります。

繰延資産は、当第1四半期連結会計期間に社債を発行したことによる社債発行費の計上により、9,232千円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて215,459千円（12.4%）増加し、1,955,852千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて28,235千円（5.3%）減少し、504,649千円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の減少16,726千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて168,178千円（67.6%）増加し、417,046千円となりました。これは主として、社債の増加200,000千円によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて139,943千円（17.9%）増加し、921,695千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて75,516千円（7.9%）増加し、1,034,156千円となりました。これは主として、配当及び四半期純損失の計上により利益剰余金が99,849千円減少した一方で、新株予約権の行使により資本金が72,538千円増加、資本剰余金が79,263千円増加、自己株式が30,903千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成24年5月15日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用して計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,359	904,207
売掛金	342,253	267,431
有価証券	85,716	211,411
商品	45,736	40,565
仕掛品	1,867	9,735
原材料	3,103	4,518
その他	55,938	65,975
貸倒引当金	△16,670	△10,270
流動資産合計	1,228,303	1,493,575
固定資産		
有形固定資産	29,695	26,982
無形固定資産		
のれん	44,953	39,649
その他	177,359	203,808
無形固定資産合計	222,312	243,458
投資その他の資産	260,081	182,603
固定資産合計	512,089	453,043
繰延資産	—	9,232
資産合計	1,740,392	1,955,852
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,460	59,925
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	160,130	143,404
ポイント引当金	4,247	3,086
その他	99,046	98,232
流動負債合計	532,884	504,649
固定負債		
社債	—	200,000
長期借入金	240,839	208,988
資産除去債務	6,553	6,583
その他	1,475	1,475
固定負債合計	248,867	417,046
負債合計	781,752	921,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,382	531,921
資本剰余金	452,663	531,926
利益剰余金	71,797	△28,051
自己株式	△30,937	△34
株主資本合計	952,905	1,035,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,675	△10,900
為替換算調整勘定	△931	△4,820
その他の包括利益累計額合計	△9,607	△15,720
新株予約権	15,342	14,116
純資産合計	958,640	1,034,156
負債純資産合計	1,740,392	1,955,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	589,597	334,725
売上原価	332,782	184,236
売上総利益	256,815	150,488
販売費及び一般管理費	289,706	235,658
営業損失(△)	△32,891	△85,169
営業外収益		
受取利息	2,642	1,734
受取配当金	3,663	—
有価証券売却益	—	831
その他	485	815
営業外収益合計	6,792	3,381
営業外費用		
支払利息	711	1,520
為替差損	—	2,449
その他	—	486
営業外費用合計	711	4,456
経常損失(△)	△26,810	△86,244
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,810	△86,244
法人税等	△6,360	287
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△20,450	△86,531
四半期純損失(△)	△20,450	△86,531

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△20,450	△86,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,705	△2,225
為替換算調整勘定	△2,465	△3,888
その他の包括利益合計	△5,171	△6,113
四半期包括利益	△25,622	△92,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,622	△92,645

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

新株予約権の行使により、当第1四半期連結累計期間において資本金が72,538千円、資本剰余金が79,263千円増加し、自己株式が30,903千円減少しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が531,921千円、資本剰余金が531,926千円、自己株式が34千円となっております。

(5) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	モバイルコン テンツ事業	Eコマース 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	347,437	242,160	589,597	—	589,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	347,437	242,160	589,597	—	589,597
セグメント利益又は損失(△)	94,062	△50,629	43,433	△76,324	△32,891

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

「Eコマース事業」において、取引先拡充及び収益力強化を目的として、平成23年4月26日付で株式会社 StrapyaNext と事業譲渡等契約を締結いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては47,222千円であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	モバイル コンテ ンツ事 業	Eコマ ース 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	237,985	96,557	334,543	181	334,725	—	334,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	237,985	96,557	334,543	181	334,725	—	334,725
セグメント利益又は 損失(△)	61,046	△52,011	9,034	△17,042	△8,008	△77,161	△85,169

(注) 1 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライセンス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の各セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。